

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-5 農山漁村の多面的機能の維持・発揮
---------	-----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	森林整備課長 山内寛之	電話番号	0852-22-5160
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	野生鳥獣被害対策事業		
目的	(1) 対象	農林業従事者、中山間地域住民	
	(2) 意図	農林業被害に対して、効果的・効率的な対策を行う	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみの鳥獣対策を推進するため、集落や営農組織の自発的な取組みを働きかける。</li> <li>・地域の実情に合った対策を実施してもらうために、市町村に対して交付金による支援を行う。</li> <li>・有害鳥獣捕獲の担い手を育成・確保するために、受験しやすい土日等で狩猟免許試験を実施する。</li> <li>・有害鳥獣による農林被害対策の防除、捕獲等に係る技術指導や啓発活動を行う。</li> </ul>		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 地域ぐるみの鳥獣対策取組み数（累計）	目標値		31.0	34.0	37.0	41.0	箇所数
		取組目標値						
	式・定義 地域ぐるみの鳥獣対策取組み数	実績値	29.0	33.0				%
		達成率	-	106.5	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	157,584	186,571
うち一般財源 (千円)	30,794	42,578

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県内各地で、イノシシやシカ等の鳥獣による被害が発生している。農林作物被害はもとより、鳥獣被害は栄養意欲の低下や、耕作放棄地の増加にもつながることから、中山間地域においては深刻な状況である。  
農林作物の被害状況は、近年、4～8千万円台の被害額で推移している。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

地域ぐるみの鳥獣対策を進める対象を、集落や営農組織を中心に選定し、地域の実情にあった防除・捕獲・環境対策を総合的に進めることとし、地域への働きかけを行ったところ、地域ぐるみで取組みを行う新たな地域の選定及び働きかけが進みつつある。  
また、狩猟免許新規取得者は28年度も300人を維持でき、今後の捕獲の担い手として確保できた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・農林作物被害は全市町村で発生、高い水準で推移。
- ・地域ぐるみによる効果的な鳥獣対策があまり行われておらず、対策が被害低減に十分繋がっていない。
- ・イノシシの捕獲頭数は近年増加傾向、一方捕獲の担い手の高齢化が進展
- ・中国山地の二ホンシカの生息頭数が拡大傾向（広島県側からの侵入）

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・農業生産を行う営農組織等による地域ぐるみの対策が進んでいないこと。
- ・狩猟免許新規取得者が、かならずしも有害捕獲の担い手になっていないこと。  
市町村や県の農業担当部署との連携不足  
市町村が行う鳥獣法に基づく捕獲許可の運用上の課題（許可対象を限定）
- ・被害の状況に応じた効果的な交付金の活用が十分でないこと。
- ・中国山地の二ホンシカの生息が拡大した場合、防除や捕獲体制が整備できていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・集落や営農組織等への働きかけと交付金等による活動支援の強化
- ・狩猟免許新規取得者を有害捕獲の担い手に育成するための支援と体制づくり
- ・中国山地の二ホンシカ対策を行うための体制づくり

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・市町村や農業団体、県地方機関（農業普及部）と連携し、営農組織等への働きかけを実施
- ・狩猟免許取得者が有害捕獲の現場に参画とするための支援  
国交付金、市町村単独事業（県単交付金で次年度支援）による研修費の助成や、技術講習会の実施など
- ・市町村の実情に応じた効果的な交付金の活用  
地域ぐるみ対策に取り組む地域への重点支援や、高度な技術導入支援など
- ・市町村による有害捕獲許可の運用の見直しを働きかけ（許可対象の拡大～農業者等への許可）
- ・中国山地の二ホンシカ情報収集の強化と捕獲等の体制づくり  
市町村や広島県等と連携による情報共有や研修会の実施など